

2030年度の新設住宅着工戸数は60万戸、大工の人数は21万人に減少

～人手不足が深刻化し建設現場の飛躍的な生産性向上が急務～

(1)2018～2030年度までの新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、2017年度の95万戸から、2020年度には77万戸、2025年度には69万戸、2030年度には60万戸と減少していく見込みです(図1)。

(2)2018～2030年までのリフォーム市場規模

広義のリフォーム市場規模は、2030年まで年間6～7兆円台で横ばいに推移すると予測されます。狭義の市場は、それより1兆円前後少ない規模と見込まれます。

(3)2018～2033年までの空き家数・空き家率

空き家数・空き家率は、既存住宅の除却や、住宅用途以外への有効活用が進まなければ、2013年の820万戸・13.5%から、2033年にそれぞれ1,955万戸・27.3%へと、いずれも上昇する見込みです。

(4)2018～2030年までの大工の人数

大工の人数は2015年時点では35万人ですが、大工の高齢化、産業間の人材獲得競争の激化などが影響し、2030年には21万人にまで減少すると見込まれます。(図2)

日本では長年、「大工1人当たりの新設住宅着工戸数」は年間約2戸前後で推移してきましたが、今後は需要(新設住宅着工戸数)の減少幅を、供給(大工の人数)の減少幅が上回ります。そのため、建設現場における労働生産性を約1.4倍にまで引き上げないと、約60万戸の需要でも供給できなくなる可能性があります。

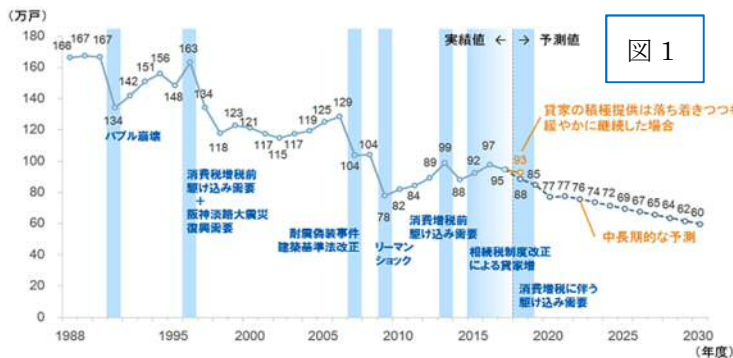


図1

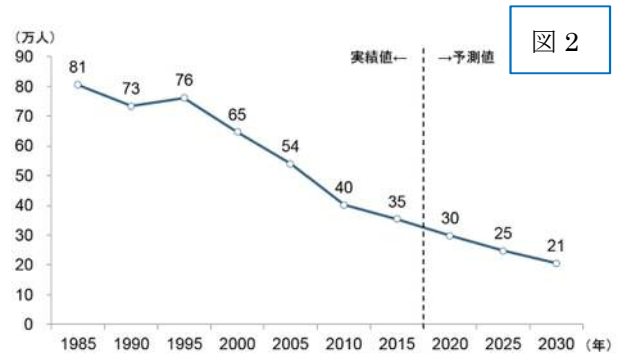


図2

情報提供: 野村総合研究所

「エコ熱プラス」が次世代省エネ建材に登録

永大産業は6月11日、三菱ケミカルインフラテックと共同開発した次世代蓄熱フローリングシステム「エコ熱プラス」が、2018年度に新設された省エネ・断熱リノベーションのための補助制度「次世代省エネ建材支援事業」の次世代建材に登録されたと発表した。

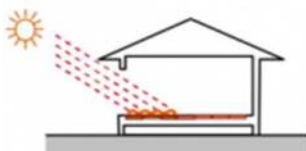
「エコ熱プラス」は、約5mmのゲル状の潜熱蓄熱材を封入した12mm厚のフローリングと専用放熱パネルを組み合わせた次世代蓄熱フローリングシステム。今年5月25日には、公益社団法人日本木材加工技術協会による「第63回木材加工技術賞」に選定されている。

【エコ熱プラスのしくみ】

1. パッシブ

(太陽熱を有効利用)

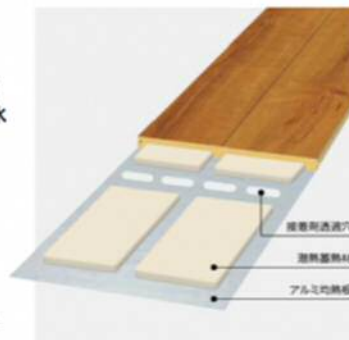
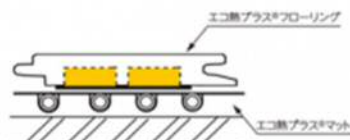
冬季に開口部から日射熱を取得、蓄熱し日没後にその熱を放熱させることで暖房エネルギーを削減します。



2. アクティブ

(省エネ機器で作った低温水を循環)

高出力放熱パネル「エコ熱プラス®マット」との組み合わせで45℃の温水で60℃温水を流したときと同じ暖房感が得られます。約10%のエネルギーが節約できます。



「次世代省エネ建材支援事業」では、次世代建材を用いた省エネ・断熱リノベーションを行う場合に、補助対象費用の2分の1以内、戸建住宅で最大200万円、集合住宅で最大125万円/戸を補助する。

情報提供: 永大産業